

国際競争力強化に向けた農林水産業対策の推進について

昨年より交渉継続している日米貿易交渉において、米国政府はTPP11を超える農産品の関税撤廃や早期妥結に向け強い姿勢で臨んでいるとの報道もなされる中、国内農林漁業者の危機感は急速に高まりつつある。

また、昨年9月に国内で26年ぶりに発生し、終息の気配の見えない豚コレラの感染や、訪日外国人旅行者の増加や市場のグローバル展開などに伴う家畜伝染病の国内侵入リスクも高まっていることから、国内農林水産業へのさらなる影響も懸念される。

今後とも農林漁業者が安心して持続的に生産活動等を行うとともに、国産農林水産物のブランド力の維持・強化を図るため、次の項目について一層の取組を強く要望する。

1 国内農林水産業の競争力強化

TPP11及び日EU・EPAが発効2年目を迎えたことに加え、今後の日米貿易交渉の進展を見据え、これらの経済連携協定等の発効に伴う農林水産業等への影響を継続的に調査するとともに、改めて農林水産業対策の効果を検証すること。

また、ICT・ロボット技術を活用したスマート農業の推進などによる農業の生産性の向上や高付加価値化の推進、国内農林水産業の経営安定化及びブランド製品の生産体制構築、ひいては国際競争力強化を図るために十分な予算措置など、万全な対策を講じること。

2 豚コレラなど家畜伝染病の被害防止対策の強化

(1) 未だ、終息の気配が見えない豚コレラについて、感染経路や感染拡大の原因究明を徹底的に行い、今後の拡大防止につなげるとともに、養豚場における豚コレラの防疫対策に係る予算措置や野生イノシシの養豚場への侵入防護柵設置への支援など国内の豚コレラ防疫対策を強化すること。

(2) アジアで感染拡大しているアフリカ豚コレラのほか、高病原性鳥インフルエンザなど家畜伝染病の国内侵入を防止するため、国際線が就航する

地方空港やクルーズ船等が寄港する海港での検疫体制強化など水際対策を徹底すること。

令和元年5月29日

中国地方知事会



鳥取県知事	平	井	伸	治
島根県知事	丸	山	達	也
岡山県知事	伊	原	木	隆
広島県知事	湯	崎	英	彦
山口県知事	村	岡	嗣	政